

日興アセットマネジメントのETF



Listed Index Fund
Nikkei China Related 50

上場中国
関連株50

上場インデックスファンド
日経中国関連株50

のご紹介

特色：日経中国関連株50に連動する投資成果をめざします。

上場中国関連株50	銘柄コード：1556
日経中国関連株50	ブルームバーグティッカー：NKYCH50

本資料では、
「上場インデックスファンド日経中国関連株50」を
「上場中国関連株50」と言うことがあります。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会



当ファンドが連動をめざす指数のご紹介

日経中国関連株50とは？

- 株式会社日本経済新聞社が公表している株価指数で、中国で積極的に事業展開を進める国内主要上場企業50銘柄の株価を浮動株調整後の時価総額で加重平均し、指数化したものです。基準日(2005年1月4日)を1,000ポイントとして算出されます。

日経中国関連株50の主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	10.1%
2	本田技研工業	輸送用機器	6.5%
3	キャノン	電気機器	5.5%
4	ファナック	電気機器	3.7%
5	日立製作所	電気機器	3.6%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.4%
7	信越化学工業	化学	3.3%
8	三菱商事	卸売業	2.9%
9	三井物産	卸売業	2.9%
10	コマツ	機械	2.8%

上位10銘柄が指数に占める割合

約 45%

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※上記比率は、日経中国関連株50の採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。
 ※上記株式の業種は東証33業種分類にて示しています。

出所: 日本経済新聞社
 (2013年3月末現在)

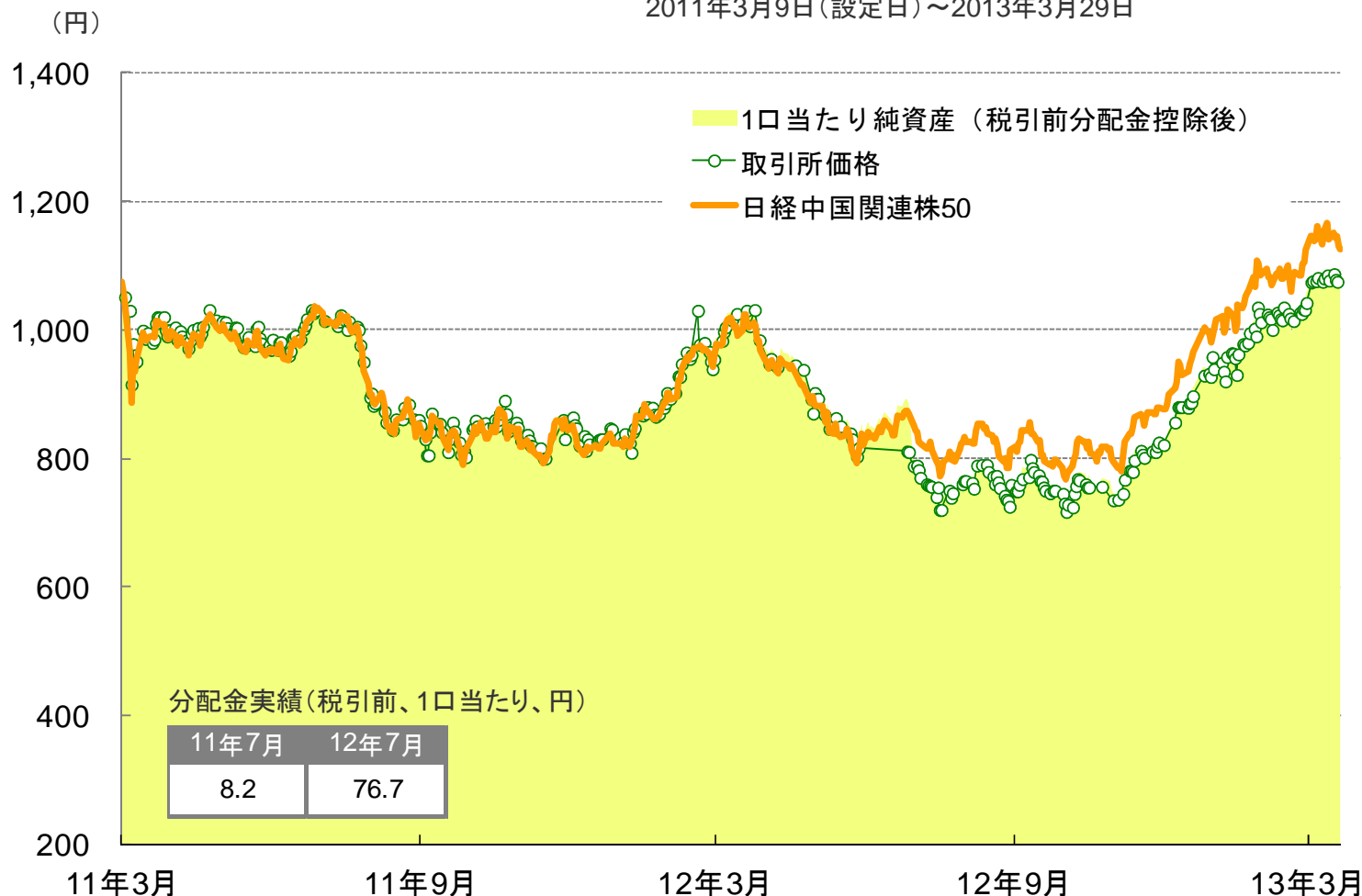
※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



パフォーマンスについて

2011年3月9日(設定日)～2013年3月29日



1口当たり純資産
(税引前分配金控除後)

1,065.46 円

取引所価格

1,075 円
(2013年3月27日)

日経中国関連株50

1,126.35
(2013年3月29日現在)

●1口当たり純資産は、信託報酬控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、次頁の「手数料等の概要」をご覧ください。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2011年3月10日
銘柄コード	1556
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2011年3月9日設定)
決算日	毎年7月8日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除した全額を、毎決算時に分配することを原則とします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年0.42%(税抜0.4%)以内の率を乗じて得た額。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525(税抜0.5))を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンド概要

〔直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱です。取引所で売買をされる投資家の皆様には該当いたしませんのでご注意ください。〕

取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お申込方法	取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。
お申込価額	取得申込受付日の基準価額
お申込単位	ユニット有価証券の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位とし、その整数倍とします。
途中換金	解約の請求をすることはできません。委託会社の指定する口数をもってファンドが保有する株式と交換していただきます。
換金取扱時間	交換および買取りの受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年0.42%(税抜0.4%)以内の率を乗じて得た額。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.525(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525(税抜0.5))を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



留意事項①

● リスク情報

投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。(デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

(次頁に続く)

留意事項②

(前頁より続く)

<日経中国関連株50と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を日経中国関連株50の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ 日経中国関連株50の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと日経中国関連株50の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



留意事項③

● その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場中国関連株50」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/> コールセンター電話番号 0120-25-1404（午前9時～午後5時、土、日、祝・休日は除く。）



指数の著作権などについて

「日経中国関連株50」

- 「日経中国関連株50」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」自体及び「日経中国関連株50」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」及び「日経中国関連株50」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」の構成銘柄、計算方法、その他「日経中国関連株50」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

nikko am

www.nikkoam.com